

危機管理・健康福祉常任委員会 議事次第

令和7年4月18日（金）

午後1時30分～

於：第5委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「自治体の災害対策を支援する企業の取組について」

参考人：株式会社大塚商会 トータルソリューショングループ

新規ビジネスプロモーション課

上級課長 和田 力 氏

3 そ の 他

4 閉 会

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿

【危機管理監】	
危機管理監 (危機管理部長兼務)	南 本 尚 司
副危機管理監 (危機管理部副部長兼務)	坂 根 久 尚
※ 危機管理監付企画参事	万 所 ル ミ
※ 危機管理監付企画参事	福 井 克 実

【危機管理部】	
危機管理部防災監	澤 熊 輝 力
※ 危機管理部理事 (災害対策課長事務取扱)	山 本 健 一
※ 危機管理総務課長	西 山 宜 昌
※ 原子力防災課長	古 橋 勝 也
※ 消防保安課長	齊 藤 整

【健康福祉部】	
健康福祉部長	井 原 正 裕
健康福祉部保健医療対策監	奥 田 司
※ 健康福祉部副部長 (総括・総務担当)	南 部 慎 一
健康福祉部副部長 (地域包括担当)	安 原 孝 啓
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
健康福祉部副部長 (健康担当)	十 倉 孝 之
健康福祉部理事 (薬務課長事務取扱)	橘 昌 利
こども・子育て総合支援室企画参事	西 田 一 慶
※ 健康福祉総務課長	村 上 哲 司
※ 健康福祉総務課参事	藤 原 秀 太
健康福祉総務課参事	原 圭 太朗
高齢者支援課長	松 尾 治 樹
※ 医療保険政策課長	東 原 勲
リハビリテーション支援センター長	近 藤 正 樹
※ 地域福祉推進課長	宮 村 匡 彦
障害者支援課長	岩 田 高 明
※ 家庭・青少年支援課長	一 色 恭 行
※ 健康対策課長	戸 田 英 和
※ 医療課長	古 川 浩 気

(計 28 名)

※ 新任理事者

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿 (4月18日)

【危機管理監】	
危機管理監 (危機管理部長兼務)	南 本 尚 司
副危機管理監 (危機管理部副部長兼務)	坂 根 久 尚
危機管理監付企画参事	万 所 ル ミ
危機管理監付企画参事	福 井 克 実

【危機管理部】	
危機管理部防災監	澤 熊 輝 力
危機管理部理事 (災害対策課長事務取扱)	山 本 健 一
危機管理総務課長	西 山 宜 昌
原子力防災課長	古 橋 勝 也
消防保安課長	齊 藤 整

(計 9 名)

京都府におけるITを活用した災害対応 及び 避難所の環境改善について

令和7年4月18日
危機管理部

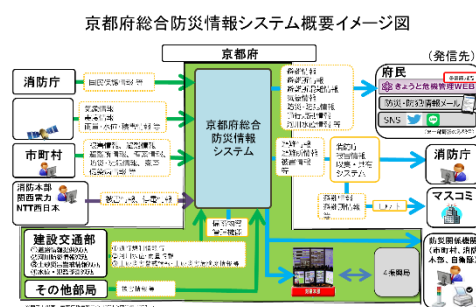
1 京都府危機管理センターにおけるITを活用した災害対応について

【映像情報システム】

○大規模災害時における河川の氾濫や道路の寸断など広域にわたる被災状況を迅速に把握するため、ヘリコプターやドローンの空撮映像や道路や河川、繁華街など72か所に設置されているライブカメラ映像のほか、災害対策本部会議の状況などを、リアルタイムでセンター内の随所に配置した大型モニターに表示することで、市町村や関係機関で即時に共有



【京都府総合防災情報システム】



○気象庁からの気象情報、市町村からの被害情報や避難情報、避難所の状況、関係部局からの道路や河川の被害状況などを収集し、インターネットを介して市町村や振興局、警察、消防、自衛隊等とリアルタイムで情報共有

○特に、府民の生命に関わる避難情報については、携帯電話キャリアと連携して指定したエリアの携帯電話へ同報配信するほか、報道機関に提供

【きょうと危機管理WEB】

○気象情報、河川水位、震度に加え避難情報や避難所の開設状況及び混雑状況などのリアルタイムの災害情報を府民へ情報提供



【その他、センター内で情報共有するための機器】



○大型タッチパネルを配備し、WEB会議のモニターや電子ホワイトボードとして活用しているほか、関係機関からの応援職員等が利用できるWi-Fiを完備することでセンター内の何処でもペーパーレスで災害対策本部の資料など最新の情報を共有できる環境を整備

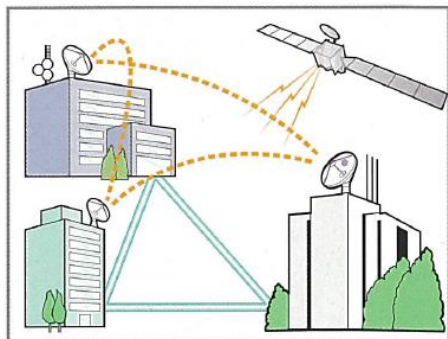
2. 避難所の環境整備について

- 京都府では「京都府災害時応急対応業務マニュアル」及び「避難所のユニバーサルデザインに向けた取組ガイドライン」を作成し、市町村による避難所の円滑な運営や要配慮者を含む地域の方々が安心して避難所で過ごすことのできる環境づくりを支援
- 避難所の運営主体である市町村による備蓄を京都府が補完するため、簡易ベッドやパーティション TENT、簡易トイレなどの資機材を確保



3 今後の取組み

(1) ITを活用した災害対応



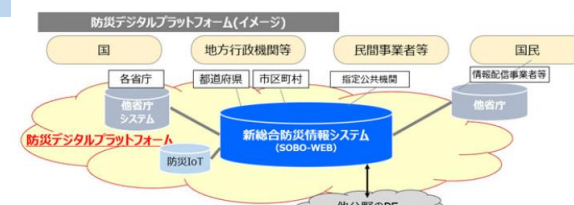
【衛星通信系防災情報システムの更新】

- 大規模災害時の情報基盤として整備している、通常の通信回線が遮断された場合であっても確実な情報伝達が可能な衛星通信系防災情報システムについて、衛星通信設備の全面的な更新工事を実施しており、令和8年度に完了予定
- 更新後は、通信速度の上昇や大容量データの伝送が可能となるほか、可搬型アンテナの小型化・軽量化により運搬・設置が容易となることで被災現場からの映像伝送が可能

【京都府総合防災情報システムの改修】

○内閣府では、災害時に各省庁や全国の自治体をはじめとする防災関係機関が横断的に共有すべき情報を共通のシステムに集約し共有するため、新総合防災情報システム（以下、「SOBO-WE B」という。）を令和6年4月から運用開始

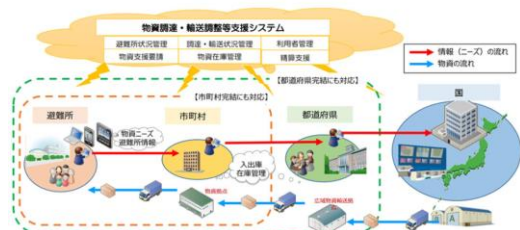
○令和7年度にSOBO-WE Bと京都府の防災情報システムとを連携予定であり、連携後は京都府が収集した被害情報や避難所の情報などを防災関係機関が共有し迅速な災害対応が可能



▲システム連携イメージ

©内閣府

【内閣府の新物資システムの運用開始の活用】



▲物資調達・輸送調整等支援システムの概要

©内閣府

○内閣府が整備した「新物資システム（B-P I o）」が令和7年4月から運用開始され、「SOBO-WE B」との連携により、国・地方公共団体・民間事業者等の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有することで災害時の物資供給がより効率化

【ドローンの災害時活用の高度化】

○令和7年2月に衛星回線を介したドローンによる現地映像の伝送（南丹市）、3月に孤立地域の発生を想定した物資輸送（宮津市）の実証実験を実施し、今後、より実効性の高い活用を検討



(2) 避難所の環境整備

○温かい食事の提供や入浴施設の確保に向けて民間団体等との災害時応援協定の締結

○避難所の運営主体である市町村と連携し、避難所運営に関するマニュアルの整備や訓練等を通じた運営体制の確保 等